

# 2017年度夏季の電力需給対策について (概要)

2017年5月12日

電力需給に関する検討会合

# 1. 2017年度夏季の電力需給見通しについて

2017年度夏季の電力需給は、10年に1回程度の猛暑を想定してもなお、東日本、中西日本のブロック単位での予備率が3%以上で十分にあり、広域機関によるひっ迫時の融通によらずとも、全エリアで電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通し。

## 【7月】

(万kW)	東日本 ブロック	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西日本 ブロック	中部 エリア	関西 エリア	北陸 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	沖縄を 除く全国	沖縄 エリア
①最大電力需要	7,348	426	1,372	5,550	8,991	2,568	2,671	522	1,095	530	1,606	16,340	152
②供給力	7,724	498	1,510	5,717	9,917	2,675	2,896	593	1,331	644	1,779	17,641	212
③供給予備力②-①	<b>376</b>	71	139	167	<b>925</b>	107	225	71	236	114	172	1,301	60
供給予備率③÷①	<b>5.1%</b>	16.7%	10.1%	3.0%	<b>10.3%</b>	4.2%	8.4%	13.7%	21.6%	21.4%	10.7%	8.0%	39.9%

## 【8月】

(万kW)	東日本 ブロック	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西日本 ブロック	中部 エリア	関西 エリア	北陸 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	沖縄を 除く全国	沖縄 エリア
①最大電力需要	7,377	446	1,381	5,550	8,991	2,568	2,671	522	1,095	530	1,606	16,369	152
②供給力	7,795	511	1,540	5,744	9,809	2,645	2,888	544	1,347	632	1,755	17,604	218
③供給予備力②-①	<b>417</b>	65	159	193	<b>818</b>	77	217	22	252	102	149	1,235	66
供給予備率③÷①	<b>5.7%</b>	14.7%	11.5%	3.5%	<b>9.1%</b>	3.0%	8.1%	4.3%	23.0%	19.2%	9.3%	7.5%	43.7%

## 【9月】

(万kW)	東日本 ブロック	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西日本 ブロック	中部 エリア	関西 エリア	北陸 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	沖縄を 除く全国	沖縄 エリア
①最大電力需要	6,714	431	1,317	4,965	8,240	2,359	2,450	486	973	504	1,468	14,954	146
②供給力	7,172	495	1,357	5,320	9,295	2,655	2,726	510	1,208	579	1,619	16,468	215
③供給予備力②-①	<b>458</b>	64	40	355	<b>1,055</b>	296	275	24	235	75	151	1,514	69
供給予備率③÷①	<b>6.8%</b>	14.8%	3.0%	7.1%	<b>12.8%</b>	12.5%	11.2%	4.9%	24.1%	14.8%	10.3%	10.1%	47.3%

## 2. 2017年度夏季の電力需給対策について

### (1) 需給ひっ迫への備えを実施

- 大規模な電源脱落等により、万が一、電力需給がひっ迫する場合への備えとして、以下の対策を行う。
- ① 発電所等の計画外停止のリスクを最小限にするため、電気事業者に対して、発電設備等の保守・保全を強化することを要請する。
  - ② 電力広域的運営推進機関に対して、エリア内の需給状況を改善する必要があると認められる時は、速やかに、他の電気事業者に対して融通を指示する等の必要な措置を講じるよう要請する。
  - ③ 電気事業者に対して、デマンドリスポンス等、需要面での取組の促進を図るよう要請する。
  - ④ 産業界や一般消費者と一体となった省エネキャンペーン等を実施し、2030年度に向けた徹底した省エネの取組を進めていく。

### (2) 需給ひっ迫に備えた情報発信

- 電力需給状況や予想電力需要についての情報発信を行う。
- 上記の対策にもかかわらず、電力需給のひっ迫が予想される場合には、「需給ひっ迫警報」を発生し、節電の協力を要請する。